

1. 実施事業（研修広報事業）

土木建設工事に係わる技術者の資質向上を図るため、各種研修会等の実施・支援を行うとともに、調査・研究の成果を県・市町村等に提供し、社会資本整備の重要性と建設産業の魅力を広く県民に伝えることを目的とした事業を実施した。

（１）建設材料の品質管理試験実務研修

建設業界の工事担当者、県、市町村等の工事担当職員及び土木部指定工場の品質管理担当者を対象とした品質管理試験実務研修を新型コロナウイルス感染症対策に努めながら実施した。研修は合計で 20 回実施、103 名の参加者であった。

対 象		年 度		R1 年		R2 年		R3 年		R4 年		R5 年	
		回	人数	回	人数	回	人数	回	人数	回	人数	回	人数
建設業界（本所・支所）		5	28	0	0	1	6	3	16	4	16		
茨 城 県		4	25	0	0	1	6	4	20	5	30		
市 町 村		3	14	0	0	1	6	2	11	4	22		
公 社 等		1	5	0	0	0	0	1	6	1	6		
土 木 部 指定工場	コンクリート再生砕石	4	23	1	4	2	12	5	28	3	13		
	砕 石 工 場	1	7	1	4	1	6	2	8	1	7		
	アスファルト合材工場	2	12	1	3	2	12	2	10	2	9		
計		20	114	3	11	8	48	19	99	20	103		

（２）建設技術講演会

建設技術者や県、市町村職員及び一般県民等を対象に、（公社）土木学会関東支部茨城会との共催により、最新の建設技術を始め建設分野に関連する様々な取り組み等をテーマとした講演会を実施している。

・第 26 回

開 催 日：令和 5 年 7 月 21 日（金）

開催場所：（公社）茨城県開発公社 4 階 大会議室

聴 講 者：78 名

テ ー マ：「気候変動への対応と新しい土木の課題」

茨城大学地球・地域環境共創機構 特命教授・前学長 三村 信男 氏

・第 27 回

開 催 日：令和 5 年 11 月 10 日（金）

開催場所：茨城県建設技術研修センター 3 階 大ホール

聴 講 者：97 名

テ ー マ：「気候変動を踏まえた都市における賢い雨水管理に向けて」

中央大学 研究開発機構 機構教授

東京大学 名誉教授

特定非営利活動法人ウォーターエイドジャパン 理事長

古米 弘明 氏

（３）研修支援

建設業関連団体等の要請により、建設資材の品質管理に関する研修会へ講師を派遣した。

・令和 5 年度 文化デザイナー学院建築材料実験見学会

開 催 日：令和 5 年 11 月 21 日（火）

開催場所：試験棟 2 階会議室

参 加 者：11 名

内 容：コンクリート・鋼材に関する品質管理について

・技術部試験設備見学会 日産自動車株式会社

開 催 日：令和 6 年 1 月 16 日（火）

開催場所：試験棟 2 階会議室

参 加 者：6 名

内 容：コンクリート・鋼材に関する試験設備について
：ISO17025 認定取得について

（４）実物大構造物モデルを用いた実務研修

若手建設技術者を対象に、土木構造物の配筋及びコンクリート打設等の施工不良を再現した実物大構造物モデルを活用し、土木コンクリート構造物の設計・施工の基礎を学ぶことができる実践的な研修を実施している。

・第 26 回 開催日：令和 5 年 6 月 7 日（水） 参加者：30 名

・第 27 回 開催日：令和 5 年 10 月 17 日（火） 参加者：13 名

開催場所：茨城県建設技術研修センター 2 階 研修室 2

(5) 茨城県建設技術研修センターの運営

建設業関連団体等が主催する各種研修会や講演会の会場として施設の貸出しを行っている。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りながら、施設の適切かつ安全な維持・管理運営を行った。

令和5年度における利用団体は29団体(24団体)、施設稼働日数は181日(180日)で、利用状況は下表のとおりである。※()内は令和4年度の実績

年度 項目		R1	R2	R3	R4	R5
大ホール	利用件数(件)	115	120	108	142	131
	利用人数(人)	15,690	11,323	8,432	12,069	12,473
研修室1	利用件数(件)	51	12	17	13	26
	利用人数(人)	1,713	347	401	382	715
研修室2	利用件数(件)	100	52	98	113	124
	利用人数(人)	4,984	2,074	3,153	3,540	4,931
会議室	利用件数(件)	9	10	9	7	9
	利用人数(人)	145	160	190	160	205
合 計	利用件数(件)	275	194	232	275	290
	利用人数(人)	22,532	13,904	12,176	16,151	18,324
利用人数前年比 (%)		92	62	88	133	113

(6) 試験年報の発行

コンクリートの圧縮強度、アスファルト混合物の締固め度やアスファルト量、土のCBR等の主要な建設資材の試験結果を統計的に整理した年報を作成し、建設資材の品質性状並びに傾向を把握する際の資料を提供した。

(7) 茨城県建設発生土情報検索システムの運用

県内の公共工事担当者が建設発生土の流用・調達先を検索することができるシステムを運用し、工事間流用調整等の有効利用促進を支援した。加えて、国土交通省が実施する公共工事土量調査に情報提供を行った。

また、本システムの追加機能である「茨城県再生砕石需給調査システム」は、再生砕石の効率的な出荷可能量調査と有効活用を目的としており、これらシステムの管理運営を行った。

【システム利用状況】

(単位：件)

システム名	項目	令和4年度	令和5年度
茨城県建設発生土情報検索システム	登録件数	1, 4 9 9	1, 1 5 9
茨城県再生砕石需給調査システム	調査件数	1 1 9	1 4 9

（８）茨城県リサイクル建設資材評価認定資材の審査と情報提供

県では、循環型社会構築を推進するため、信頼性や安全性等に適合するリサイクル建設資材を認定し、県発注工事において率先利用を図る制度を平成 16 年度より運用している。

現在、10 品目（再生加熱アスファルト混合物、再生路盤材、再生コンクリート二次製品他）150 資材をリサイクル建設資材として認定しており、当法人は、申請手続きに関する受付・事前審査を行うとともに、資材の利用促進 PR 活動として、新技術「IT'S」発表会に併せて展示会を開催した。

- ・茨城県リサイクル建設資材評価認定委員会

- 開催日：令和 5 年 12 月 22 日（金）

- 変更：2 品目 2 資材

- 更新：7 品目 22 資材

- ・令和 5 年度 茨城県リサイクル建設資材展示会（新技術「IT'S」発表会に併せて実施）

- 開催日：令和 5 年 10 月 11 日（水）

- 開催場所：茨城県建設技術研修センター2 階 研修室 1(展示会)

- 基調講演：「リサイクル資材・製品を対象とした認定制度の役割と課題」

- 国立研究開発法人 国立環境研究所

- 資源循環領域試験評価・適正管理研究室 室長 肴倉 宏史

- 展示資材：4 品目 6 資材

- 来場者：38 名

（９）建設フェスタへの支援

次世代を担う子供とその保護者に向けて、「生活・社会基盤の整備を担う建設産業の魅力」を「楽しく・正しく」理解してもらう事を目的として毎年開催される「建設フェスタ」を支援するとともに、同フェスタに参加し当法人の PR を行っている。

- ・実行委員会：令和 5 年 7 月、8 月、9 月、令和 6 年 3 月 計 4 回

- ・建設フェスタ 2023

- 開催日：令和 5 年 10 月 7 日（土）

- 会場：笠松運動公園

- 来場者：全体約 15,000 人、当法人ブース約 400 人

(10) 茨城県新技術「IT'S」の展示・技術発表会の開催

県が整備した「茨城県新技術情報提供データベース（IT'S）」に掲載された新技術、新工法及び新製品等の利用促進を図るため、茨城県建設技術研修センター内で常設展示場（12ブース）を運営するとともに、技術発表会を茨城県リサイクル建設資材展示会に併せて県土木部検査指導課と共同で開催した。

・第15回 常設展示

展示期間：令和5年6月5日（月）～令和6年5月24日（金）

展示場所：茨城県建設技術研修センター 3階 ロビー

展示数：5技術

・令和5年度 新技術「IT'S」発表会（茨城県リサイクル建設資材展示会を併催）

開催日：令和5年10月11日（水）

開催場所：茨城県建設技術研修センター 2階 研修室2

特別講演：「公共工事等における新技術活用システムについて」

国土交通省 大臣官房技術調査課 課長補佐 岡本 由仁 氏

発表数：6技術

聴講者：38名

(11) 茨城県土木技術発表会の運営

県が主催する県・市町村職員等の技術力向上及び業務に関する創意工夫、新技術利用等を推進させることを目的とした本発表会の運営を支援している。

・第37回 茨城県土木技術発表会

開催日：令和5年11月29日（水）

開催場所：茨城県建設技術研修センター 3階 大ホール

聴講者：110名

発表数：7件

(12) 調査研究の実施

① 道路舗装の資源リサイクルの促進に関する調査

再生アスファルト混合物において、再生骨材の配合率（35～50%）と耐流動性の関係をホイールトラッキング試験により調査した。その結果、再生骨材配合率が増加すると動的安定度(DS)が大きくなり耐流動性が高くなる傾向があることを確認した。

② アスファルト再生骨材における旧アスファルトの性状調査

アスファルト再生骨材におけるアスファルトの新たな評価指標を得るため、アスファルト混合物を強制劣化させ回収したアスファルトを使用し荷重測定型伸度試験を実施した。その結果得られた粘結力(FD)は、針入度及び伸度との相関が見られた。

2. その他の事業（試験調査事業・建設副産物リサイクル事業）

（1）試験調査事業

試験調査事業は、建設工事の適正な品質管理を図るため、建設資材の材料試験や調査を実施している。

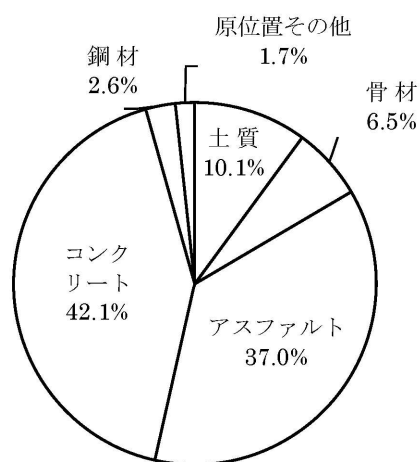
試験業務は技術部(水戸市)と県南支所(阿見町)の2ヵ所で行っており、県西地区については、利用者の利便性に配慮して、(一社)茨城県建設業協会筑西支部において試験受付を行っている。

① 建設資材の品質試験及び原位置試験

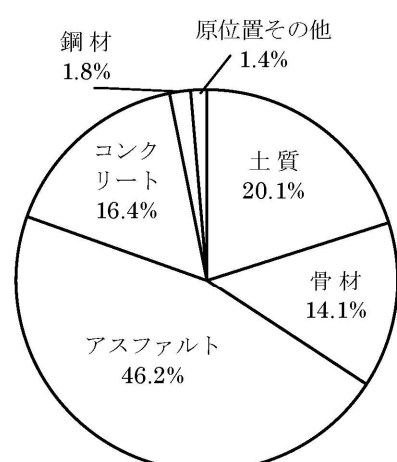
公共の土木・建築工事及び民間工事の適正な品質管理を図るため、各種資材と現場における品質試験を実施した。

○令和5年度の試験件数及び手数料収入は、下表及び図のとおりである。

項 目	受付件数 (件)	試験件数 (件)	構成比 (%)	手数料収入 (千円)	構成比 (%)
土 質	2,491	5,808	10.1	70,804	20.1
骨 材	1,207	3,726	6.5	49,843	14.1
アスファルト	2,310	21,328	37.0	162,994	46.2
コンクリート	6,344	24,262	42.1	57,842	16.4
鋼 材	244	1,527	2.6	6,264	1.8
原位置その他	273	999	1.7	4,817	1.4
合 計	12,869	57,650	100	352,564	100



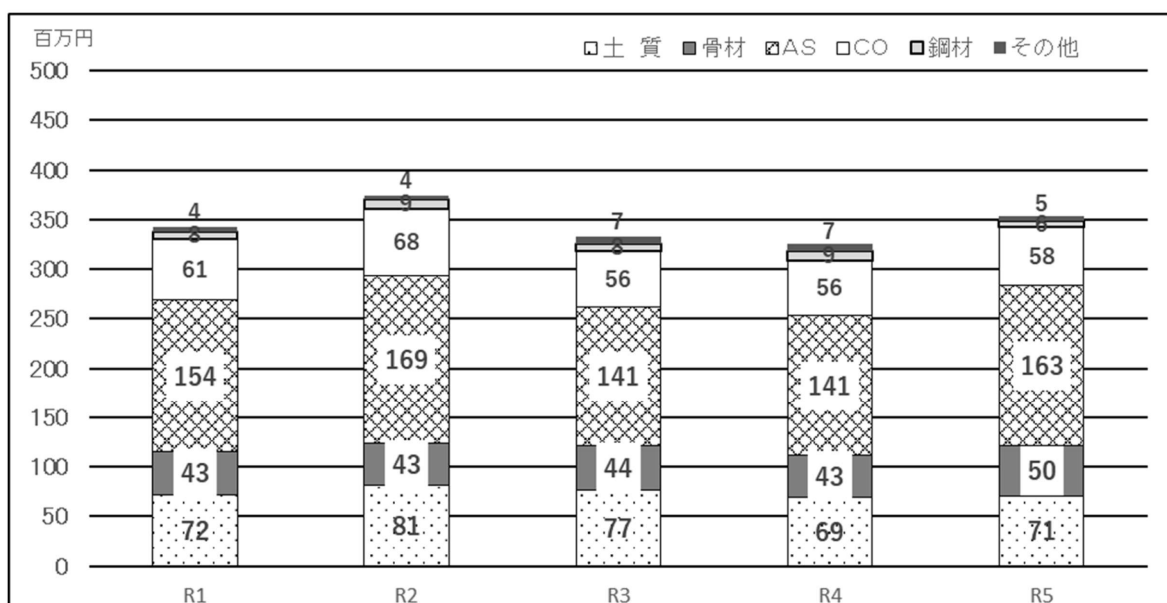
試験件数 項目別構成比



手数料収入 項目別構成比

○過去5年間における試験手数料収入の推移は、下表及び図のとおりである。
(単位：千円)

項 目	R1	R2	R3	R4	R5
土 質	71,593	80,673	76,794	68,594	70,804
骨 材	42,739	42,655	43,691	43,300	49,843
アスファルト	154,174	168,864	140,621	141,493	162,994
コンクリート	61,262	68,082	56,303	56,260	57,842
鋼 材	7,975	8,882	8,181	8,706	6,264
原位置その他	3,933	3,818	7,260	6,636	4,817
合 計	341,676	372,974	332,850	324,989	352,564
手数料前年比(%)	—	109	89	98	108



② 受託調査及び試験

建設資材指定工場調査

県土木部の指定工場は、砕石、コンクリート再生砕石、生コンクリート、アスファルト合材、コンクリート製品の5資材158工場が指定承認されている。

令和5年度は、88工場に立入調査を実施し、指定資材に関わる製造設備や製品の品質管理状況を調査した。

(履行期間 令和5年4月28日(金)から令和6年3月25日(月))

③ 「ISO17025マネジメントシステム」の維持・運用

平成17年度以降、ISO17025の認定を取得している鋼材・コンクリート・コンクリート用骨材に関する17試験項目について維持・運用している。令和5年度は、認定機関である（公財）日本適合性認定協会の第11回定期審査を受審し、品質マネジメントシステムが適正に維持されていることが認められた。

ISO17025とは

試験機関等に対する国際規格で、ISO9001の要求事項（品質マネジメントシステム）に加え、試験を行う能力（設備・要員）を審査の上、認定される制度である。

④ 他機関との技術情報交換

地方公共団体の技術管理部門、建設技術試験研究機関等を会員とする「地方公共団体建設技術試験研究機関連絡協議会（建試協）」に以下のとおり参加し、技術課題等に関する対応状況等についての意見交換を行った。

- ・ 関東・甲信越・東海ブロック会議（令和5年10月30日（月）※書面開催）

ブロック12会員

- ・ 総会及び会員発表会（令和6年1月31日（水）※オンライン会議）全国54会員

(2) 建設副産物リサイクル事業

公共事業における建設発生土の有効利用を促進するため、ストックヤードの設置及び管理運営を行った。さらに工事情報を収集し工事間流用のための調整や情報発信を行い、建設発生土のリサイクル促進を図った。

① スtockヤードの管理運営

県内の道路・河川・下水道及び建築等の公共工事より発生する建設発生土をストックヤードに受入れ、国・県・市町村等の工事に係わる道路の路体・造成盛土・河川築堤工事等の土砂不足箇所へ搬出・再利用を図り、ストックヤードの適切な管理運営を実施した。

令和5年度は12箇所のストックヤードを管理運営し、総取扱土量は約51万 m^3 であり、その内訳は搬入土量約28万 m^3 、搬出土量約23万 m^3 であった。

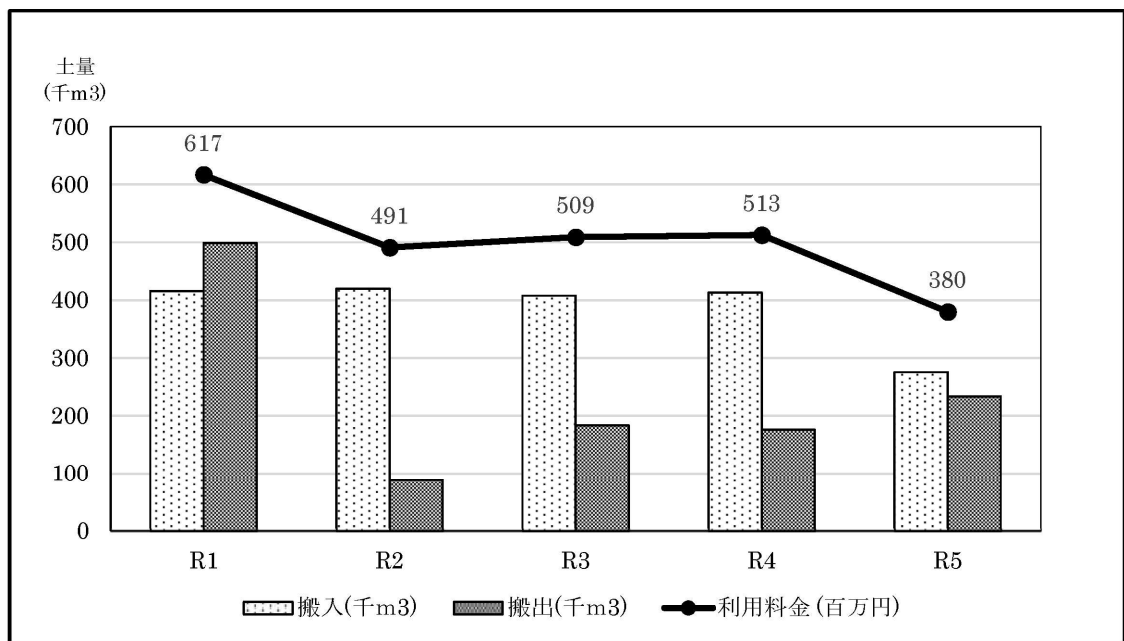
○令和5年度ストックヤード別搬入・搬出の利用状況は、下表のとおりである。

(単位： m^3)

	ストックヤード名	搬入	搬出	合計
1	常陸那珂港	120,301	28,747	149,048
2	水戸大野	29,523	0	29,523
3	小美玉	0	5,450	5,450
4	行方	23,798	0	23,798
5	石岡	18,915	12,180	31,095
6	土浦大畑	17,159	16,040	33,199
7	みらい平	2,658	0	2,658
8	小貝川東部	1,139	1,896	3,035
9	下妻	48,378	167,320	215,698
10	水海道	-535	2,427	1,892
11	古河釈迦	7,047	0	7,047
12	さかい	6,998	0	6,998
	合計	275,381	234,060	509,441

○過去5年間ストックヤード利用状況の推移は、下表および図のとおりである。

年度 項目	R1	R2	R3	R4	R5
搬入 (m^3)	415,620	419,747	407,624	413,252	275,381
搬出 (m^3)	498,829	88,221	183,965	176,435	234,060
合計 (m^3)	914,449	507,968	591,589	589,687	509,441
利用料金 (千円)	616,977	490,978	509,095	512,801	380,159
利用料金前年比 (%)	-	80	104	101	74

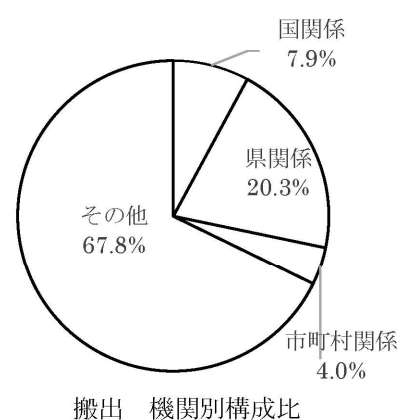
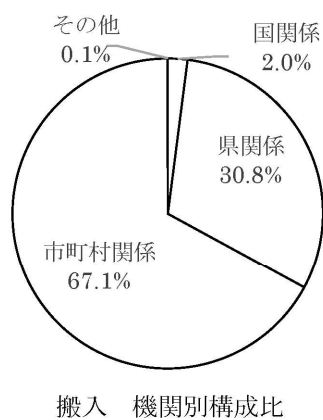


○令和５年度 スtockヤードの利用内訳は下表及び図のとおりである。

a. 発注機関別利用状況

搬 入		
利用機関	項目	利用土量 (m³)
国 関 係	利用土量	5,652
県 関 係	利用比率	2.0%
市町村関係	利用土量	84,978
そ の 他	利用比率	30.8%
計	利用土量	184,719
	利用比率	67.1%
	利用土量	32
	利用比率	0.1%
	利用土量	275,381
	利用比率	100.0%

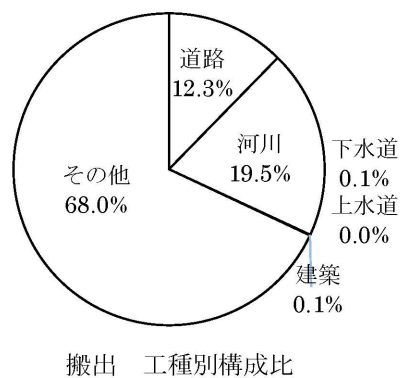
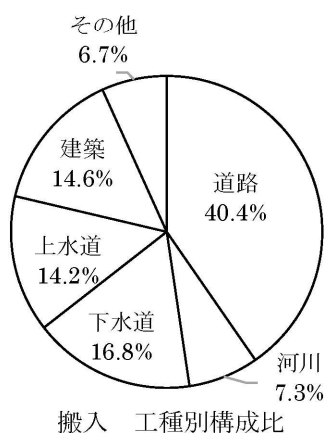
搬 出		
利用機関	項目	利用土量 (m³)
国 関 係	利用土量	18,500
県 関 係	利用比率	7.9%
市町村関係	利用土量	47,587
そ の 他	利用比率	20.3%
計	利用土量	9,265
	利用比率	4.0%
	利用土量	158,708
	利用比率	67.8%
	利用土量	234,060
	利用比率	100.0%



b. 工種別利用状況

搬 入		
工種	項目	利用土量 (m ³)
	道 路	111,127
	河 川	20,127
	下 水 道	46,267
	上 水 道	39,139
	建 築	40,102
	そ の 他	18,619
	計	275,381
		100.0%

搬 出		
工種	項目	利用土量 (m ³)
	道 路	28,818
	河 川	45,871
	下 水 道	18
	上 水 道	-84
	建 築	183
	そ の 他	159,254
	計	234,060
		100.0%



② スtockヤードの新規開設及び廃止

新規開設・拡張及び廃止したStockヤードは下表のとおりである。

区分	Stockヤード名	場 所	時期
新規	行方	行方市八木蔭地内	令和5年7月
拡張	常陸那珂港	ひたちなか市長砂地内	令和6年3月
廃止	さかい	猿島郡境町大字西泉田地内	令和6年3月

③ Stockヤードの新規候補地調査

新規Stockヤード候補地として情報収集並びに現地踏査を行い、設置開設の可能性について検討した。

	Stockヤード候補地名称	場 所	協議機関
1	小島防災	常陸太田市小島町地内	久慈川緊急治水対策河川事務所
2	水戸見川	水戸市見川町地内	常陸河川国道事務所

④ 建設発生土に関する情報の収集と提供

県内で工事を行う国、県、市町村等の発注機関 42 団体から、工事情報の収集を行い、工事間流用調整やストックヤード情報提供及び利用案内を行った。

また、県土木部が 5 つの土木事務所毎に開催する「建設副産物リサイクル推進協議会地方連絡調整会議」等に参加し、建設発生土の有効利用促進の重要性について説明等を行った。

3. 附属明細書

令和 5 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」がありませんので、附属明細書は作成しておりません。

令和5年度 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現 金 預 金	484,883,517	491,216,680	▲ 6,333,163
(2) 未 収 金	139,732,560	98,798,480	40,934,080
(3) 貯 蔵 品	2,647,460	2,115,516	531,944
(4) 前 払 費 用	4,237,925	0	4,237,925
(5) 仮 払 金	0	0	0
流動資産合計	631,501,462	592,130,676	39,370,786
2. 固定資産			
(1) 基 本 財 産			
① 基 本 財 産	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特 定 資 産			
① 退職給付引当資産	207,550,717	259,061,534	▲ 51,510,817
② 減価償却引当資産	875,259,877	894,847,027	▲ 19,587,150
③ ストックヤード引当資産	85,605,160	91,000,000	▲ 5,394,840
④ 土地取得引当資産	89,310,000	89,310,000	0
⑤ 出資・出捐資産	112,000,000	112,000,000	0
特定資産合計	1,369,725,754	1,446,218,561	▲ 76,492,807
(3) そ の 他 固 定 資 産			
① 土 地	115,409,255	115,409,255	0
② 建 物	734,502,410	734,502,410	0
③ 建 物 付 属 設 備	540,498,182	542,654,132	▲ 2,155,950
④ 構 築 物	177,850,490	177,850,490	0
⑤ 機 械 装 置	362,571,301	358,185,301	4,386,000
⑥ 車 両 運 搬 具	18,006,639	18,006,639	0
⑦ 什 器 備 品	100,949,026	98,868,376	2,080,650
⑧ ストックヤード	34,496,647	36,602,047	▲ 2,105,400
⑨ ソフトウェア	118,936,258	114,674,348	4,261,910
⑩ 減価償却累計額	▲ 1,724,653,541	▲ 1,684,680,964	▲ 39,972,577

令和5年度 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
⑪ 借 地 権	10,110,000	10,110,000	0
⑫ 電 話 加 入 権	448,448	448,448	0
⑬ 保 証 金	12,000,000	12,000,000	0
その他固定資産合計	501,125,115	534,630,482	▲ 33,505,367
固定資産合計	1,870,850,869	1,980,849,043	▲ 109,998,174
資産合計	2,502,352,331	2,572,979,719	▲ 70,627,388
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 未 払 金	64,096,487	59,592,316	4,504,171
(2) 預 り 金	7,919,546	10,236,070	▲ 2,316,524
(3) 仮 受 金	0	0	0
(4) 未 払 消 費 税	2,452,800	9,580,600	▲ 7,127,800
(5) 賞 与 引 当 金	16,820,000	16,530,000	290,000
(6) 法 人 税 等 未 払 金	132,000	19,423,100	▲ 19,291,100
流動負債合計	91,420,833	115,362,086	▲ 23,941,253
2. 固定負債			
(1) 退 職 給 付 引 当 金	183,180,943	238,514,566	▲ 55,333,623
固定負債合計	183,180,943	238,514,566	▲ 55,333,623
負債合計	274,601,776	353,876,652	▲ 79,274,876
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
(1) 出 捐 金	28,000,000	28,000,000	0
指定正味財産合計	28,000,000	28,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(28,000,000)	(28,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(1) 一 般 正 味 財 産	2,199,750,555	2,191,103,067	8,647,488
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,341,725,754)	(1,418,218,561)	(▲ 76,492,807)
正味財産合計	2,227,750,555	2,219,103,067	8,647,488
負債及び正味財産合計	2,502,352,331	2,572,979,719	▲ 70,627,388

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
特定資産運用益	677, 625	147, 241	530, 384
特定資産受取利息	677, 625	147, 241	530, 384
事業収益	758, 740, 840	863, 014, 460	▲ 104, 273, 620
試験手数料収益	352, 564, 300	324, 988, 950	27, 575, 350
施設利用料収益	380, 158, 900	512, 800, 750	▲ 132, 641, 850
会場使用料収益	11, 437, 360	11, 572, 990	▲ 135, 630
R 認定試験手数料収益	1, 985, 280	1, 716, 770	268, 510
工場調査手数料収益	12, 595, 000	11, 935, 000	660, 000
調査受託手数料収益	0	0	0
雑収益	2, 103, 392	2, 115, 359	▲ 11, 967
経常収益計	761, 521, 857	865, 277, 060	▲ 103, 755, 203
(2) 経常費用			
事業費	755, 757, 482	802, 663, 645	▲ 46, 906, 163
役員報酬	11, 752, 839	11, 444, 696	308, 143
評議員報酬	128, 700	128, 700	0
職員給与	172, 365, 337	163, 897, 859	8, 467, 478
法定福利費	42, 479, 266	43, 083, 185	▲ 603, 919
賞与引当資産費用	16, 345, 000	16, 062, 000	283, 000
退職給付費用	0	12, 977, 255	▲ 12, 977, 255
再雇用職員給与	8, 096, 358	19, 146, 792	▲ 11, 050, 434
嘱託職員給与	12, 112, 800	7, 882, 491	4, 230, 309
臨時職員賃金	16, 054, 747	20, 242, 793	▲ 4, 188, 046
旅費交通費	8, 410, 828	6, 708, 542	1, 702, 286
消耗品費	26, 463, 534	23, 709, 093	2, 754, 441
事務用品費	2, 179, 749	1, 760, 720	419, 029
消耗什器備品費	1, 259, 801	686, 642	573, 159
光熱水料費	18, 818, 682	21, 791, 506	▲ 2, 972, 824

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
燃 料 費	582, 856	546, 352	36, 504
租 税 公 課	38, 686, 137	46, 491, 887	▲ 7, 805, 750
施設維持管理費	15, 743, 238	16, 099, 437	▲ 356, 199
機械整備保守料	21, 581, 795	18, 857, 481	2, 724, 314
ストックヤード管理費	250, 440, 225	266, 120, 400	▲ 15, 680, 175
調 査 費	2, 893, 000	8, 250, 000	▲ 5, 357, 000
減 価 償 却 費	45, 506, 396	52, 626, 048	▲ 7, 119, 652
修 繕 費	2, 260, 412	2, 250, 937	9, 475
印 刷 製 本 費	2, 229, 719	1, 826, 273	403, 446
新 聞 図 書 費	766, 524	658, 385	108, 139
通 信 運 搬 費	3, 458, 431	3, 485, 316	▲ 26, 885
福 利 厚 生 費	2, 104, 308	2, 476, 221	▲ 371, 913
車 輛 維 持 費	1, 150, 718	1, 150, 130	588
賃 借 料	1, 485, 822	1, 530, 988	▲ 45, 166
委 託 料	1, 715, 120	1, 869, 560	▲ 154, 440
交 際 費	182, 408	232, 376	▲ 49, 968
広 告 宣 伝 費	2, 376, 332	3, 420, 709	▲ 1, 044, 377
研 修 費	1, 145, 504	861, 755	283, 749
使 用 料	726, 683	713, 397	13, 286
会 議 費	27, 068	31, 666	▲ 4, 598
支 払 負 担 金	2, 007, 040	2, 027, 380	▲ 20, 340
保 険 料	1, 453, 730	1, 400, 083	53, 647
地 代 家 賃	10, 552, 080	10, 389, 180	162, 900
支 払 手 数 料	9, 190, 851	8, 761, 951	428, 900
諸 謝 金	315, 068	311, 340	3, 728
雑 費	708, 376	752, 119	▲ 43, 743
貸 倒 損 失	0	0	0
管 理 費	20, 352, 924	20, 632, 785	▲ 279, 861
役 員 報 酬	618, 569	602, 352	16, 217
評 議 員 報 酬	14, 300	14, 300	0
職 員 給 与	3, 271, 644	3, 121, 769	149, 875
法 定 福 利 費	866, 924	879, 249	▲ 12, 325
賞与引当資産費用	475, 000	468, 000	7, 000
退職 給 付費用	0	264, 699	▲ 264, 699

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
再雇用職員給与	0	337, 984	▲ 337, 984
嘱託職 員 給与	0	0	0
臨時職 員 賃金	177, 615	174, 345	3, 270
旅 費 交 通 費	150, 864	90, 994	59, 870
消 耗 品 費	217, 902	269, 211	▲ 51, 309
事 務 用 品 費	115, 967	105, 124	10, 843
消耗什器備品費	47, 448	18, 528	28, 920
光 熱 水 料 費	532, 775	596, 689	▲ 63, 914
租 税 公 課	479, 119	475, 242	3, 877
施設維持管理費	459, 696	469, 167	▲ 9, 471
機械整備保守費	203, 752	220, 501	▲ 16, 749
減 価 償 却 費	761, 959	963, 335	▲ 201, 376
修 繕 費	26, 268	74, 965	▲ 48, 697
印 刷 製 本 費	61, 650	46, 798	14, 852
新 聞 図 書 費	49, 263	44, 531	4, 732
通 信 運 搬 費	183, 373	162, 849	20, 524
福 利 厚 生 費	201, 326	228, 516	▲ 27, 190
車 輛 維 持 費	106, 052	122, 440	▲ 16, 388
賃 借 料	41, 448	46, 778	▲ 5, 330
委 託 料	0	0	0
交 際 費	992, 104	1, 061, 566	▲ 69, 462
広 告 宣 伝 費	199, 261	322, 145	▲ 122, 884
研 修 費	80, 040	84, 706	▲ 4, 666
使 用 料	75, 315	72, 421	2, 894
会 議 費	349, 302	293, 685	55, 617
支 払 負 担 金	7, 786, 921	7, 598, 872	188, 049
保 険 料	38, 810	34, 407	4, 403
支 払 地 代	98, 815	99, 423	▲ 608
支 払 手 数 料	1, 644, 318	1, 240, 839	403, 479
諸 謝 金	0	0	0
雑 費	25, 124	26, 355	▲ 1, 231
経常費用計	776, 110, 406	823, 296, 430	▲ 47, 186, 024
評価損益調整前当期増減額	▲ 14, 588, 549	41, 980, 630	▲ 56, 569, 179
評価損益等計	0	0	0

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
当期経常増減額	▲ 14, 588, 549	41, 980, 630	▲ 56, 569, 179
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
退職給付引当戻入益	30, 963, 849	0	30, 963, 849
経常外収益計	30, 963, 849	0	30, 963, 849
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
固定資産廃棄損	7, 595, 812	60, 344	7, 535, 468
経常外費用計	7, 595, 812	60, 344	7, 535, 468
当期経常外増減額	23, 368, 037	▲ 60, 344	23, 428, 381
他会計 振 替額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	8, 779, 488	41, 920, 286	▲ 33, 140, 798
法人税等	132, 000	19, 423, 100	▲ 19, 291, 100
当期一般正味財産増減額	8, 647, 488	22, 497, 186	▲ 13, 849, 698
一般正味財産期首残高	2, 191, 103, 067	2, 168, 605, 881	22, 497, 186
一般正味財産期末残高	2, 199, 750, 555	2, 191, 103, 067	8, 647, 488
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	28, 000, 000	28, 000, 000	0
指定正味財産期末残高	28, 000, 000	28, 000, 000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	2, 227, 750, 555	2, 219, 103, 067	8, 647, 488

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	内部取引消去	合計
		試験調査事業	建設副産物 リサイクル事業	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	0		0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0		0
特定資産運用益	0	0	0	0	677,625		677,625
特定資産受取利息	0	0	0	0	677,625		677,625
事業収益	11,437,360	367,144,580	380,158,900	747,303,480	0		758,740,840
試験手数料収益	0	352,564,300	0	352,564,300	0		352,564,300
施設利用料収益	0	0	380,158,900	380,158,900	0		380,158,900
会場使用料収益	11,437,360	0	0	0	0		11,437,360
R認定試験手数料収益	0	1,985,280	0	1,985,280	0		1,985,280
工場調査手数料収益	0	12,595,000	0	12,595,000	0		12,595,000
調査受託手数料収益	0	0	0	0	0		0
雑収益	1,200,000	628,150	2,017	630,167	273,225		2,103,392
経常収益計	12,637,360	367,772,730	380,160,917	747,933,647	950,850		761,521,857
(2) 経常費用							
事業費	72,045,374	265,706,536	418,005,572	683,712,108	0		755,757,482
役員報酬	618,568	2,474,281	8,659,990	11,134,271	0		11,752,839
評議員報酬	7,150	42,900	78,650	121,550	0		128,700
職員給与	17,643,906	81,240,087	73,481,344	154,721,431	0		172,365,337
法定福利費	3,901,157	21,673,095	16,905,014	38,578,109	0		42,479,266
賞与引当資産費用	237,500	9,925,000	6,182,500	16,107,500	0		16,345,000
退職給付費用	0	0	0	0	0		0
再雇用職員給与	0	7,122,249	974,109	8,096,358	0		8,096,358
嘱託職員給与	3,246,070	7,594,464	1,272,266	8,866,730	0		12,112,800
臨時職員賃金	981,606	11,745,937	3,327,204	15,073,141	0		16,054,747
旅費交通費	434,351	4,843,336	3,133,141	7,976,477	0		8,410,828
消耗品費	649,464	22,065,319	3,748,751	25,814,070	0		26,463,534
事務用品費	95,017	1,283,215	801,517	2,084,732	0		2,179,749
消耗什器備品費	170,816	665,416	423,569	1,088,985	0		1,259,801
光熱水料費	7,915,530	9,544,519	1,358,633	10,903,152	0		18,818,682
燃料費	23,427	544,555	14,874	559,429	0		582,856
租税公課	1,795,929	17,833,209	19,056,999	36,890,208	0		38,686,137
施設維持管理費	7,635,708	7,480,194	627,336	8,107,530	0		15,743,238
機械整備保守料	3,031,835	14,748,432	3,801,528	18,549,960	0		21,581,795
ストックヤード管理費	0	0	250,440,225	250,440,225	0		250,440,225
調査費	0	0	2,893,000	2,893,000	0		2,893,000
減価償却費	12,937,427	25,545,741	7,023,228	32,568,969	0		45,506,396
修繕費	861,232	1,223,244	175,936	1,399,180	0		2,260,412
印刷製本費	1,174,225	672,306	383,188	1,055,494	0		2,229,719
新聞図書費	27,501	361,984	377,039	739,023	0		766,524
通信運搬費	100,705	1,655,364	1,702,362	3,357,726	0		3,458,431
福利厚生費	100,659	837,874	1,165,775	2,003,649	0		2,104,308

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	内部取引消去	合計
		試験調査事業	建設副産物 リサイクル事業	小計			
車 輛 維 持 費	53,025	475,156	622,537	1,097,693	0		1,150,718
賃 借 料	182,614	1,050,903	252,305	1,303,208	0		1,485,822
委 託 料	263,120	1,452,000	0	1,452,000	0		1,715,120
交 際 費	24,960	6,456	150,992	157,448	0		182,408
広 告 宣 伝 費	286,607	993,784	1,095,941	2,089,725	0		2,376,332
研 修 費	40,019	314,461	791,024	1,105,485	0		1,145,504
使 用 料	82,756	228,939	414,988	643,927	0		726,683
会 議 費	4,000	19,868	3,200	23,068	0		27,068
支 払 負 担 金	319,278	595,680	1,092,082	1,687,762	0		2,007,040
保 険 料	389,016	944,318	120,396	1,064,714	0		1,453,730
地 代 家 賃	6,200,000	960,000	3,392,080	4,352,080	0		10,552,080
支 払 手 数 料	186,117	7,129,898	1,874,836	9,004,734	0		9,190,851
諸 謝 金	315,068	0	0	0	0		315,068
雑 費	109,011	412,352	187,013	599,365	0		708,376
貸 倒 損 失	0	0	0	0	0		0
管 理 費	0	0	0	0	20,352,924		20,352,924
役 員 報 酬	0	0	0	0	618,569		618,569
評 議 員 報 酬	0	0	0	0	14,300		14,300
職 員 給 与	0	0	0	0	3,271,644		3,271,644
法 定 福 利 費	0	0	0	0	866,924		866,924
賞与引当資産費用	0	0	0	0	475,000		475,000
退職 給 付費用	0	0	0	0	0		0
再雇用職員給与	0	0	0	0	0		0
嘱託職 員 給与	0	0	0	0	0		0
臨時職 員 賃金	0	0	0	0	177,615		177,615
旅 費 交 通 費	0	0	0	0	150,864		150,864
消 耗 品 費	0	0	0	0	217,902		217,902
事 務 用 品 費	0	0	0	0	115,967		115,967
消耗什器備品費	0	0	0	0	47,448		47,448
光 熱 水 料 費	0	0	0	0	532,775		532,775
租 税 公 課	0	0	0	0	479,119		479,119
施設維持管理費	0	0	0	0	459,696		459,696
機械整備保守費	0	0	0	0	203,752		203,752
減 価 償 却 費	0	0	0	0	761,959		761,959
修 繕 費	0	0	0	0	26,268		26,268
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	61,650		61,650
新 聞 図 書 費	0	0	0	0	49,263		49,263
通 信 運 搬 費	0	0	0	0	183,373		183,373
福 利 厚 生 費	0	0	0	0	201,326		201,326
車 輛 維 持 費	0	0	0	0	106,052		106,052
賃 借 料	0	0	0	0	41,448		41,448
委 託 料	0	0	0	0	0		0
交 際 費	0	0	0	0	992,104		992,104
広 告 宣 伝 費	0	0	0	0	199,261		199,261

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	内部取引消去	合計
		試験調査事業	建設副産物 リサイクル事業	小計			
研 修 費	0	0	0	0	80,040		80,040
使 用 料	0	0	0	0	75,315		75,315
会 議 費	0	0	0	0	349,302		349,302
支 払 負 担 金	0	0	0	0	7,786,921		7,786,921
保 険 料	0	0	0	0	38,810		38,810
地 代 家 賃	0	0	0	0	98,815		98,815
支 払 手 数 料	0	0	0	0	1,644,318		1,644,318
諸 謝 金	0	0	0	0	0		0
雑 費	0	0	0	0	25,124		25,124
経常費用計	72,045,374	265,706,536	418,005,572	683,712,108	20,352,924		776,110,406
評価損益調整前当期増減額	▲ 59,408,014	102,066,194	▲ 37,844,655	64,221,539	▲ 19,402,074		▲ 14,588,549
評価損益等計	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	▲ 59,408,014	102,066,194	▲ 37,844,655	64,221,539	▲ 19,402,074		▲ 14,588,549
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
固定資産売却益	0	0	0	0	0		0
退職給付引当戻入益	396,560	12,946,329	16,827,839	29,774,168	793,121		30,963,849
経常外収益計	396,560	12,946,329	16,827,839	29,774,168	793,121		30,963,849
(2) 経常外費用							
固定資産売却損	0	0	0	0	0		0
固定資産廃棄損	0	12,322	7,290,859	7,303,181	292,631		7,595,812
経常外費用計	0	12,322	7,290,859	7,303,181	292,631		7,595,812
当期経常外増減額	396,560	12,934,007	9,536,980	22,470,987	500,490		23,368,037
他会計振替前一般正味財産増減額	▲ 59,011,454	115,000,201	▲ 28,307,675	86,692,526	▲ 18,901,584		8,779,488
他会計振替額	0	▲ 90,000,000	▲ 150,000,000	▲ 240,000,000	240,000,000		0
税引前一般正味財産増減額	▲ 59,011,454	25,000,201	▲ 178,307,675	▲ 153,307,474	221,098,416		8,779,488
法人税等	0	132,000	0	132,000	0		132,000
当期一般正味財産増減額	▲ 59,011,454	24,868,201	▲ 178,307,675	▲ 153,439,474	221,098,416		8,647,488
一般正味財産期首残高							2,191,103,067
一般正味財産期末残高							2,199,750,555
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額							0
指定正味財産期首残高							28,000,000
指定正味財産期末残高							28,000,000
III 正味財産期末残高							2,227,750,555

(注) 貸借対照表を実施事業等会計、その他会計及び法人会計ごとに区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみに記載している。

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2 重要な会計方針

平成25年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）を採用している。

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法（最終仕入価格に期末数量を乗じて算定）による原価法を採用している。

（2）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については旧定額法、平成19年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

②無形固定資産

定額法（均等償却）を採用している。

（3）引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

（4）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、平成20年3月31日以前契約分及び300万円未満のリース契約分については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

（5）資産除去債務会計に関する会計基準の適用

土地賃貸借契約に基づき、土地返還時における建築物及び構築物の解体費用に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産については、当該賃貸借契約を継続させることを意図していることから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上していない。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

(7) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券であり、購入時の取得価額によっている。

3 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類(銘柄)	帳簿価額	時 価	評価損益
地方債 (令和2年度10回 北海道公募公債)	100,000,000	99,760,000	▲240,000
地方債 (茨城県令和3年度 第4回公募公債)	100,000,000	96,399,000	▲3,601,000
国 債 (372回 利付国庫債券)	12,000,000	12,122,400	122,400
地方債 (令和5年度9回 北海道公募公債)	300,000,000	300,990,000	990,000
合 計	512,000,000	509,271,400	▲2,728,600

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基 本 財 産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	259,061,534	0	51,510,817	207,550,717
減価償却引当資産	894,847,027	0	19,587,150	875,259,877
ストックヤード引当資産	91,000,000	0	5,394,840	85,605,160
土地取得引当預金	89,310,000	0	0	89,310,000
出資・出捐預金	112,000,000	0	0	112,000,000
小 計	1,446,218,561	0	76,492,807	1,369,725,754
合 計	1,446,218,561	0	76,492,807	1,369,725,754

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する充当額)
基本財産				
基 本 財 産	0	(0)	(0)	(0)
小 計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	207,550,717	(0)	(0)	(207,550,717)
減価償却引当資産	875,259,877	(0)	(875,259,877)	(0)
ストックヤード引当資産	85,605,160	(0)	(85,605,160)	(0)
土地取得引当預金	89,310,000	(0)	(89,310,000)	(0)
出資・出捐預金	112,000,000	(28,000,000)	(84,000,000)	(0)
小 計	1,369,725,754	(28,000,000)	(1,134,175,037)	(207,550,717)
合 計	1,369,725,754	(28,000,000)	(1,134,175,037)	(207,550,717)

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	734,502,410	506,835,990	227,666,420
建 物 附 属 設 備	540,498,182	473,596,002	66,902,180
構 築 物	177,850,490	175,713,691	2,136,799
機 械 装 置	362,571,301	340,152,585	22,418,716
車 両 運 搬 具	18,006,639	18,006,629	10
什 器 備 品	100,949,026	81,680,018	19,269,008
ストックヤード	34,496,647	19,048,263	15,448,384
ソフトウエア	118,936,258	109,620,363	9,315,895
合 計	2,087,810,953	1,724,653,541	363,157,412

7 実施事業資産

(単位：円)

科 目	当期末残高
建 物	77,458,425
建 物 附 属 設 備	47,752,495
構 築 物	1,440,705
機 械 装 置	2,691,142
車 両 運 搬 具	1
什 器 備 品	872,754
ソフトウエア	510,125
合 計	130,725,647

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載しているため、内容の記載を省略している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	238,514,566	0	24,369,774	30,963,849	183,180,943
賞与引当金	16,530,000	16,820,000	16,530,000	0	16,820,000